

経営比較分析表（令和元年度決算）

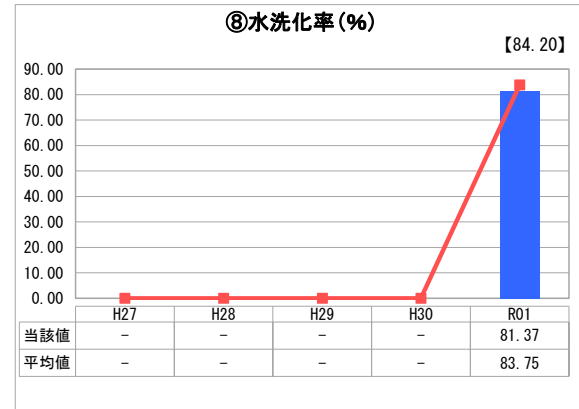
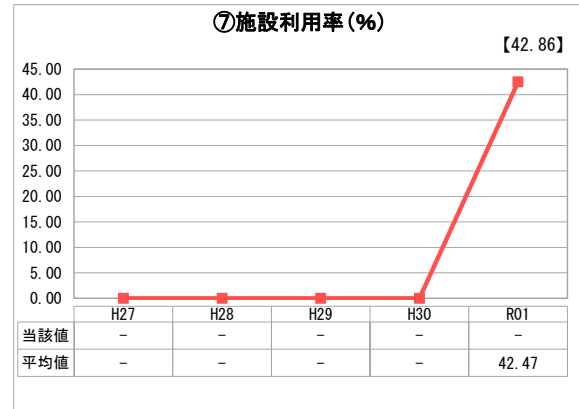
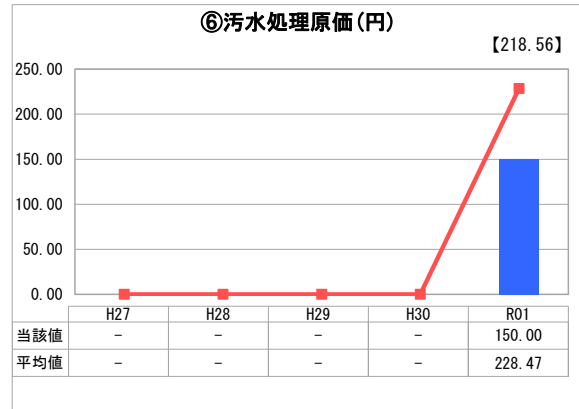
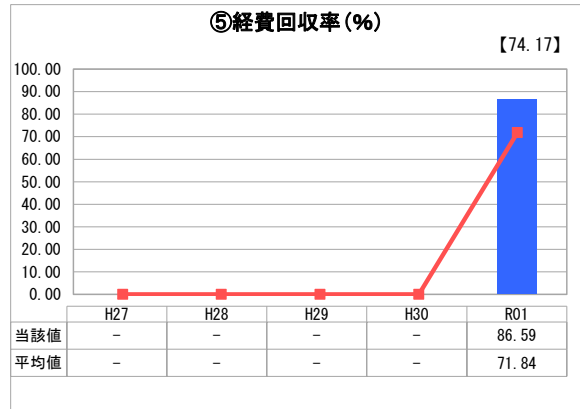
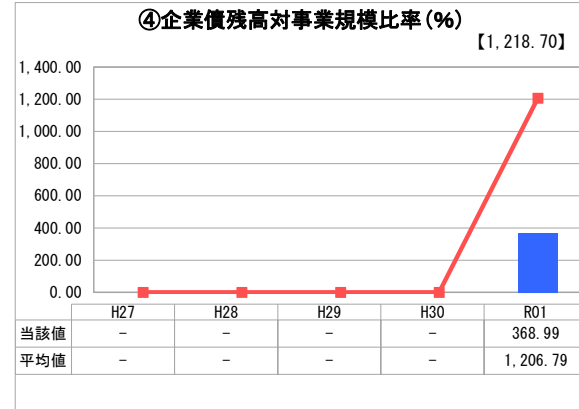
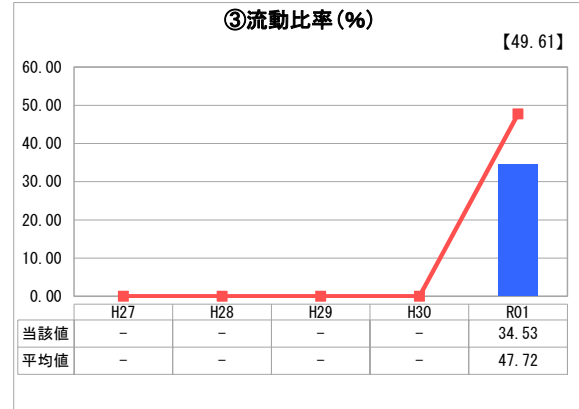
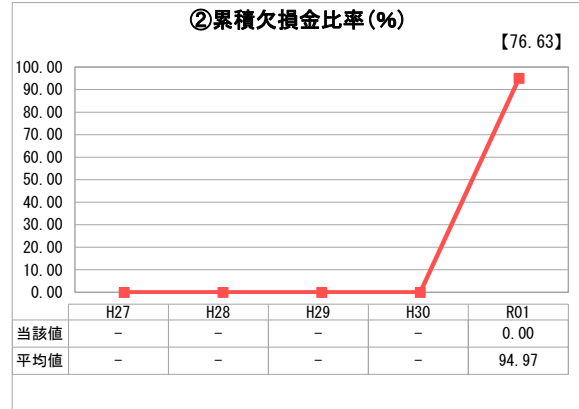
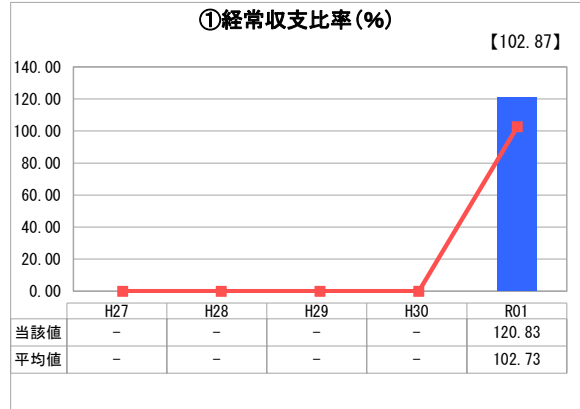
埼玉県 蓮田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.89	4.07	76.11	1,980

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,570	27.28	2,256.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,507	1.08	2,321.30

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

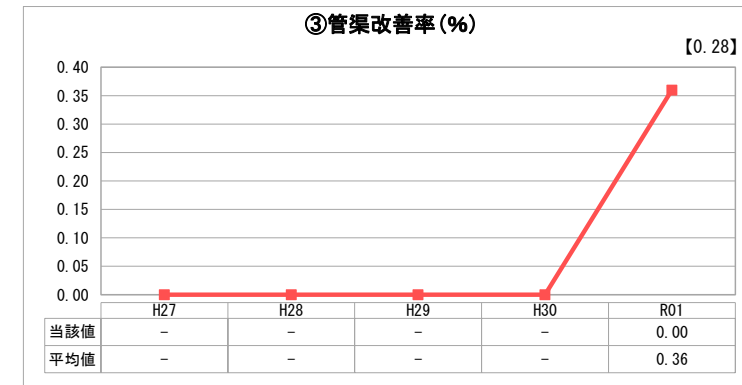
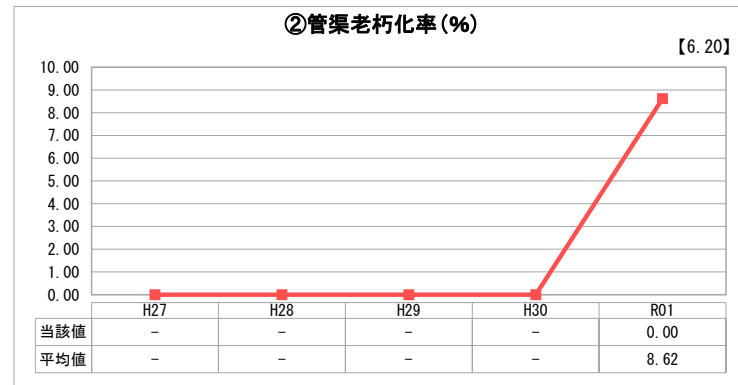
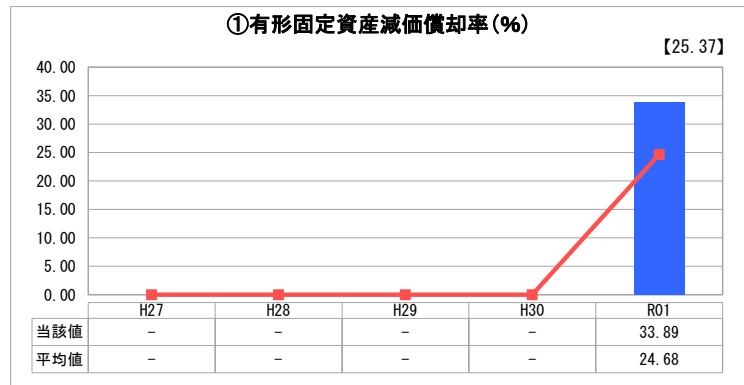
1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定環境保全公共下水道事業は、平成6年に事業認可を受けて事業に着手して以来20年以上が経過しており、認可区域内の整備も終盤になっている状況にあります。平成9年度に初めて供用開始した後、使用料収入は年々増収となっており、収入の不足分を一般会計で補ってまいりました。この状況を改善するため、平成27年10月から経費回収率80%を目指した使用料の改定を行いました。令和元年度においては、使用料収入約3千5百万円（前年度比約3百万円増）、使用料単価129.7円（前年度比約15.8円増）と平成30年度と比較し維持する形になっております。※令和元年度より地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行したため、平成30年度以前の指標は表示しておりません。①経常収支比率は100%を超えておりますが、経費回収率は100%を下回っているため、使用料収入で汚水処理費を賄えきれない状況です。そのため、使用料の見直しの検討や経営の効率化及び経費削減に努める必要があります。②比率は0%であり累積欠損金は発生していません。③比率は100%を下回っており、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払う負債を賄われていないため、支払い能力を高めるための経営改善を講じる必要があります。④類似団体平均値よりも比率が低い数値となっています。今後、老朽化施設の更新事業が本格化することで再投資が必要になることから注意が必要です。⑤経費回収率は100%を下回っているが、類似団体平均値よりも上回っています。更なる汚水処理費用の削減や使用料の見直し等、対策を講じ、維持していく必要があります。⑥他団体と比べ低く抑えることができており、接続率の向上や費用の削減を継続することが望ましいと考えます。⑦下水道処理施設を有していないため、該当しません。⑧水洗化率は100%をやや下回り、類似団体平均値とほぼ同等値になっています。水洗化率の向上を目指し下水道未接続者への加入促進を行います。

2. 老朽化の状況について

当市の特定環境保全公共下水道事業で管理している汚水管渠延長は、現在22kmあります。事業認可を受けて事業に着手して以来、約20年が経過しております。現状で法定耐用年数50年を超過した管渠はありませんが、マンホールポンプ等、今後の大量更新期を迎えるためストックマネジメント計画に基づく施設の更新に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

これからの当市の特定環境保全公共下水道事業は、施設の老朽化に伴う今後の更新や防災・減災対策による費用の増加等が予測されるため、更なる経費削減に向けた業務内容等の再検討を行う必要があると考えられます。安定した事業運営を行っていくためにも、引き続き、経費のさらなる抑制や新たな増収への取り組みを行う必要があります。令和3年度を計画初年度とする経営戦略を活用しながら、経営の効率化及び健全化を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。